

有価証券報告書

第 100 期 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目 1 番13号

(E 04194)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第100期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03(6327)1811(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (千円)	25,019,280	24,639,374	23,198,343	25,483,021	28,104,244
経常利益 (千円)	1,084,700	1,410,744	798,287	1,322,745	1,102,976
当期純利益 (千円)	416,946	809,950	336,435	661,700	561,756
包括利益 (千円)	—	—	354,193	752,554	670,434
純資産額 (千円)	10,493,695	11,089,854	11,328,665	11,951,412	12,492,208
総資産額 (千円)	28,492,585	28,833,135	30,287,688	33,504,651	37,004,683
1株当たり純資産額 (円)	941.71	1,024.15	1,044.67	1,101.52	1,150.30
1株当たり当期純利益額 (円)	37.52	74.89	31.25	61.47	52.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	38.2	37.1	35.4	33.5
自己資本利益率 (%)	4.0	7.5	3.0	5.7	4.6
株価収益率 (倍)	8.80	4.81	11.14	5.58	7.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,184,338	2,006,837	1,090,280	2,690,860	907,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△766,013	△1,179,291	△2,656,826	△2,093,859	△3,919,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△908,641	△900,568	1,252,433	△159,472	2,845,122
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,229,529	1,831,614	1,517,502	1,955,197	1,794,215
従業員数 (人)	1,770	1,711	1,742	1,722	1,795
[外、平均臨時雇用者数]	[864]	[761]	[711]	[694]	[725]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益	(千円)	20,222,821	2,893,950	2,796,991	2,842,474	2,852,052
経常利益	(千円)	882,095	671,215	487,055	590,361	615,781
当期純利益	(千円)	165,199	408,350	209,023	325,973	393,524
資本金	(千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数	(千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額	(千円)	9,468,565	9,649,416	9,742,264	10,016,092	10,371,988
総資産額	(千円)	23,765,881	18,505,780	19,634,585	20,892,715	24,242,485
1株当たり純資産額	(円)	854.26	896.32	905.07	930.56	963.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益額	(円)	14.87	37.76	19.42	30.28	36.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.8	52.1	49.6	47.9	42.8
自己資本利益率	(%)	1.7	4.3	2.2	3.3	3.9
株価収益率	(倍)	22.19	9.53	17.92	11.33	11.19
配当性向	(%)	67.25	29.13	61.79	39.63	32.82
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	777 [268]	44 [-]	47 [-]	38 [-]	38 [-]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数] は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 当社は、平成21年4月1日を期日として、貨物自動車運送部門を会社分割し、当社の100%出資子会社でありますカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）及び株式会社カンダコアテクノに承継させ、持株会社制へ移行しました。このため、営業収益には、第96期までは貨物自動車運送事業等の収益を、第97期からは不動産賃貸事業等の収益を計上しております。

2 【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年4月	東京 ―― 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年5月	荷物梱包保管業開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和58年9月	東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
昭和63年3月	宮城県泉市に物流センター開設。
平成元年6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）を設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター2号棟開設。
平成12年7月	千葉県東金市に物流センター開設。
平成12年11月	埼玉県加須市に物流センター開設。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成17年4月	愛知県小牧市に東海キャッシュサービスセンター開設。
平成18年4月	大阪府守口市に関西キャッシュサービスセンター開設。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成20年5月	持株会社体制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
平成20年5月	持株会社体制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。
平成21年4月	持株会社体制へ移行、商号をカンダホールディングス株式会社に変更し、貨物自動車運送部門を、カンダコーポレーション分割準備株式会社（現・連結子会社）及び株式会社カンダコアテクノ（現・連結子会社）に承継する会社分割を実施。
平成21年4月	連結子会社、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、カンダコーポレーション株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成22年9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレス（現・連結子会社）を設立。
平成22年10月	群馬県邑楽町に北関東物流センター開設。
平成23年2月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便事業を譲受。
平成23年9月	関西配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年4月	カンダ物流株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年7月	本社を、東京都千代田区東神田に移転。
平成24年9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、タイ王国にPegasus Global Express(Thailand) Co.,Ltd.（現・非連結子会社）を設立。
平成24年10月	株式会社ジェイピーエルを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成24年11月	株式会社ハーバー・マネジメントを株式取得により子会社化し、商号を株式会社ペガサスカーゴサービス（現・連結子会社）に変更。
平成24年12月	大阪府堺市に堺物流センター開設。
平成24年12月	宮城県名取市に南東北物流センター開設。

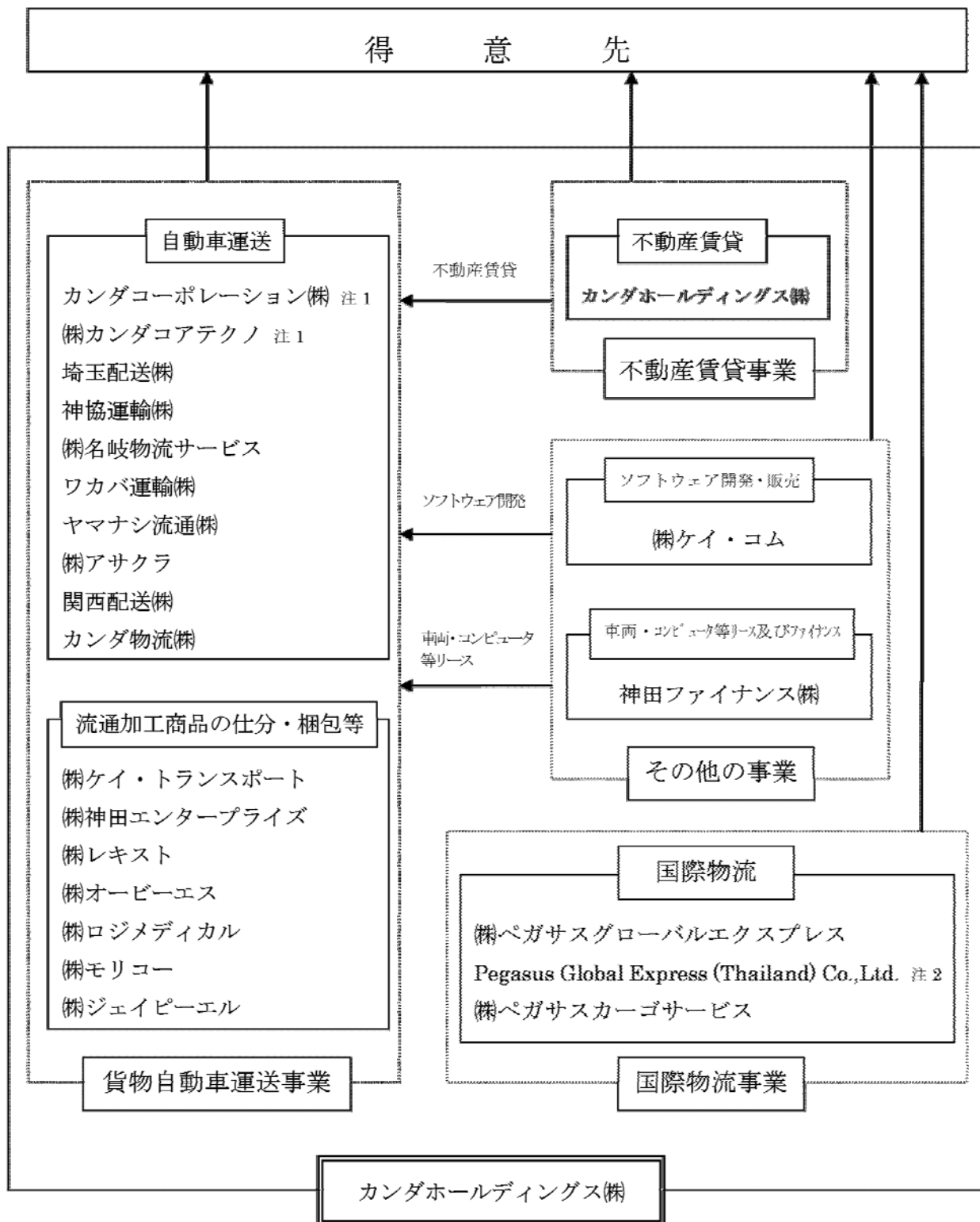
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社22社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、国際物流事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。また、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (株)カンダコアテクノ 埼玉配送(株) 神協運輸(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ 関西配送(株) カンダ物流(株)
	流通加工商品の仕分、梱包等	(株)ケイ・トランスポート (株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエス (株)ロジメディカル (株)モリコー (株)ジェイピーエル
国際物流事業	国際物流	(株)ペガサスグローバルエクスプレス Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. (株)ペガサスカーゴサービス
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社
その他事業	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース 及びファイナンス、保険代理 店業務	神田ファイナンス(株)

(注) カンダコーポレーション(株)及び(株)カンダコアテクノは、流通加工商品の仕分、梱包等の業務も行っております。
以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

2. Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. は、非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
カンダコーポレーション(株) (注) 1	東京都千代田区	100,000	自動車運送	99.4	役員の兼任 5名
(株)カンダコアテクノ	東京都千代田区	80,000	自動車運送	99.3	役員の兼任 4名
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発 受託、販売	100.0	役員の兼任 1名
神田ファイナンス(株)	東京都北区	20,000	車両、コンピュー タ等リース及びフ ァイナンス	100.0	役員の兼任 1名
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ケイ・トランスポート	群馬県伊勢崎市	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)神田エンタープライズ	東京都北区	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 1名
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)レキスト	東京都千代田区	88,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ロジメディカル (注) 1	埼玉県加須市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	72.3	役員の兼任 3名
(株)ペガサスグローバ ルエクスプレス (注) 1	東京都江東区	230,000	国際宅配便事業	100.0	役員の兼任 1名
関西配送(株)	大阪府東大阪市	9,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
カンダ物流(株)	栃木県鹿沼市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ジェイピーエル	東京都文京区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ペガサスカーゴサ ービス	東京都品川区	10,000	通関業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は間接所有で内数で記載しております。

3. 次の2社については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	カンダコーポレーション(株)	(株)ペガサスグローバルエクスプレス
(1) 営業収益	14,845,367千円	3,507,318千円
(2) 経常利益	151,826千円	44,870千円
(3) 当期純利益	108,805千円	23,398千円
(4) 純資産額	856,941千円	329,338千円
(5) 総資産額	7,929,603千円	1,175,758千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,627 (708)
国際物流事業	122 (17)
不動産賃貸事業	5 (－)
その他事業	5 (－)
全社（共通）	36 (－)
合計	1,795 (725)

- (注) 1. 従業員数には就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者748人を含んでおります。
 2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
38(－)	42才 8ヵ月	8年 11ヵ月	5,773,325

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	3 (－)
国際物流事業	3 (－)
不動産賃貸事業	3 (－)
全社（共通）	29 (－)
合計	38 (－)

- (注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者2人を含んでおります。
 3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 組織状況

当社グループには平成25年3月31日現在組合員351名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都北区浮間四丁目22番1号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は極めて円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から、円高の修正や株価の上昇等の動きが見られたものの、欧州の債務問題や新興国経済の減速等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移致しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、さらに規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成24年10月には、印刷関連の流通加工サービスを付加した利用運送事業を行っている株式会社ジェイピーエルの全株式を譲り受け、子会社化致しました。平成24年12月には、宮城県名取市に「南東北物流センター」（敷地面積約12,300坪、延床面積約3,000坪）を、また、大阪府堺市に「堺物流センター」（敷地面積約6,000坪、延床面積約4,700坪）を相次いで竣工致しました。

また、国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス（以下「PGE」）を核として本格的な国際物流事業への進出に向けた体制整備に注力致しました。平成24年10月には、タイ王国にPGEの子会社となる「ペガサスグローバルエクスプレス（タイ）」を設立し、営業を開始致しました。同時期に中国の上海にPGEの上海駐在員事務所を開設致しました。さらに平成24年11月には、青果物のトータル輸入業務や移植用角膜の通関業務等を得意とする株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を譲り受け、子会社化するとともに商号を株式会社ペガサスカーゴサービスに変更致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、国際物流事業を中心に営業収益が伸びたものの、震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが減少したこと及び新規業務立ち上げに当たっての初期費用が想定以上に膨らんだこと等により、連結営業収益は281億4百万円（前年同期比10.3%増）、連結営業利益は、11億52百万円（前年同期比16.5%減）、連結経常利益は、11億2百万円（前年同期比16.6%減）、連結当期純利益は、5億61百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成24年10月に新たに子会社となった株式会社ジェイピーエルの業績が寄与したことに加え、平成24年12月には「南東北物流センター」、「堺物流センター」を相次いで竣工し、業務を開始したこと等により、営業収益は前年を上回ることが出来ました。一方で、今期に立ち上げた新規業務関連の初期費用が当初想定以上に膨らみました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は232億88百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は13億36百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成24年11月に新たに子会社となった株式会社ペガサスカーゴサービスの業績が寄与しました。また、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングの取扱いにつきましても専門部署を設置し、新規案件の取扱いを進めてまいりました。フォワーディングにつきましては、順調に取扱いを増やしてまいりましたが、国際宅配便事業については、一部既存業務終了に加え、全体的に荷動きが停滞し、総じて低調に推移いたしました。

以上の結果、国際物流事業収入は39億31百万円（前年同期比64.9%増）となり、セグメント利益は90百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業収入は8億51百万円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は4億20百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

④その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は、32百万円（前年同期比39.2%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金9億7百万円と財務活動の結果得られた資金28億45百万円がありましたが、投資活動の結果使用した資金39億19百万円により、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、17億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億7百万円（前年同期比66.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億8百万円と減価償却費10億37百万円と法人税等の支払額7億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億19百万円（前年同期比87.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億85百万円、無形固定資産の取得による支出1億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、28億45百万円（前年同期は1億59百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加16億76百万円、長期借入金による収入26億70百万円、長期借入金の返済による支出13億62百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	23,288,821	105.0
国際物流事業 (千円)	3,931,281	164.9
不動産賃貸事業 (千円)	851,700	97.9
報告セグメント計 (千円)	28,071,804	110.4
その他 (千円)	32,440	60.8
合計 (千円)	28,104,244	110.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当連結会計年度に販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

当社を取り巻く経営環境につきましては、運送量の減少傾向が継続し、さらに規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われ
ます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「中期経営計画」（平成25年4月～平成28年3月）をスタート
させます。その中で、以下の4項目を重点課題とし、新規ビジネスの開発、共同配送事業・3PL事業・医薬品関
連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大、国際物流事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

〔重点課題〕

1. 全国配送網の確立
2. 国際物流の拡大
3. 情報システムの強化
4. グループ内整備及び拡充

(2) 対応及び取組み状況について

1. 新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。

- ①埼玉県久喜市に首都圏の物流拠点として最適な、東北道（久喜IC）と圏央道（白岡菖蒲IC）から至近な地
にローコストオペレーションを実現する共同配送センター「久喜物流センター」を設置し、当社の主要事業の
一つであります医薬品物流事業の拡大を図ります。
- ②国際物流につきましては、従来、代理店を設置しておりましたインドネシア共和国ジャカルタに駐在員事務所
を設置する予定です。これにより、日本、中国、タイ、インドネシアの4極を網羅するサービス体制を構築
し、国際物流事業の拡大を図ります。
- ③全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。
- ④業容の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引続き
検討を進めてまいります。
- ⑤南東北物流センター（宮城県名取市）、蓮田物流センター（埼玉県蓮田市）、久喜物流センター（埼玉県久喜
市）の屋根を利用した太陽光発電事業を平成25年8月より順次開始する予定であります。これにより年間約
2,000MWhの発電を目指してまいります。

2. 品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ってまいります。

- ①全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- ②運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- ③セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ④導入より17年が経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、更なる作業効率の向
上、品質の向上を図ってまいります。

3. 環境問題について

- ①改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- ②グリーン経営の認証取得を推進し、環境CSRを強化いたします。
- ③エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- ④グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。

4. 安全問題については、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。

- ①セーフティアドバイザー向けスキルアップ研修の開催を行ってまいります。
- ②デジタルタコグラフの装着を推進してまいります。
- ③労災事故防止に向けたリスクアセスメント手法の定着を推進してまいります。
- ④アルコールチェック管理体制の継続強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。また、当社グループで行っております貴重品運搬業務につきましては警備業法の規制を受けております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県在所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月から施行され、平成21年1月より大阪府では「流入車規制」が開始されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、93億53百万円（前連結会計年度末は97億18百万円）となり、3億65百万円減少しました。受取手形及び営業未収金の増加6億72百万円、受託現金の減少11億96百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、276億50百万円（前連結会計年度末は237億85百万円）となり、38億65百万円増加しました。宮城県名取市の「南東北物流センター」の新設に伴う建物及び構築物の増加8億84百万円と土地の取得3億83百万円、大阪府堺市の「堺物流センター」の新設に伴う建物及び構築物の増加12億80百万円、株式会社ペガサスカーゴサービスの株式取得に伴う建物等の増加6億円が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、162億13百万円（前連結会計年度末は147億71百万円）となり、14億42百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加6億3百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加21億32百万円、未払法人税等の減少2億43百万円、受託現金が減少したことによる預り金の減少12億25百万円が主な要因です。

(固定負債)

固定負債の残高は、82億98百万円（前連結会計年度末は67億81百万円）となり、15億17百万円増加しました。長期借入金の増加14億28百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は124億92百万円（前連結会計年度末は119億51百万円）となり、5億40百万円増加しました。当期純利益5億61百万円と配当金1億29百万円等の支払により利益剰余金は4億32百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.9ポイント下降し、33.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成24年10月には、印刷関連の流通加工サービスを付加した利用運送事業を行っている株式会社ジェイピーエルの全株式を譲り受け、子会社化致しました。平成24年12月には、宮城県名取市に「南東北物流センター」（敷地面積約12,300坪、延床面積約3,000坪）を、また、大阪府堺市に「堺物流センター」（敷地面積約6,000坪、延床面積約4,700坪）を相次いで竣工致しました。

また、国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス（以下「PGE」）を核として本格的な国際物流事業への進出に向けた体制整備に注力致しました。平成24年10月には、タイ王国にPGEの子会社となる「ペガサスグローバルエクスプレス（タイ）」を設立し、営業を開始致しました。同時期に中国の上海にPGEの上海駐在員事務所を開設致しました。さらに平成24年11月には、青果物のトータル輸入業務や移植用角膜の通関業務等を得意とする株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を譲り受け、子会社化するとともに商号を株式会社ペガサスカーゴサービスに変更致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、国際物流事業を中心に営業収益が伸びたものの、震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが減少したこと及び新規業務立ち上げに当たっての初期費用が想定以上に膨らんだこと等により、連結営業収益は281億4百万円（前年同期比10.3%増）、連結営業利益は、11億52百万円（前年同期比16.5%減）、連結経常利益は、11億2百万円（前年同期比16.6%減）、連結当期純利益は、5億61百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	36.6%	38.2%	37.1%	35.4%	33.5%
時価ベースの自己資本比率	12.8%	13.4%	12.4%	11.0%	11.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9年	5.0年	10.6年	4.3年	16.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9倍	14.4倍	8.7倍	22.5倍	7.0倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

貨物自動車運送事業におきましては、堺物流センターの新設による建物及び構築物の取得1,692,959千円、機械装置の取得6,620千円の設備投資を実施しており、車両の代替、営業所設備の充実等により、総額2,616,565千円の設備投資を実施しております。

不動産賃貸事業におきましては、南東北物流センターの新設による土地の取得383,324千円、建物及び構築物の取得1,130,239千円等により、総額1,512,548千円の設備投資を実施しております。

本社の総務部門等管理部門におきましては、本社移転に伴う施設関連のほか、パソコン等備品の更新等により、総額28,515千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,213,061	—	4,624,222 (33)	9,268	—	5,846,551	—
堺物流センター (大阪府堺市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,270,396	6	1,548,811 (19)	514,572	—	3,333,786	—
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸 事業	賃貸施設	1,009,475	—	1,553,501 (33)	—	—	2,562,976	—
北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,440,693	—	745,967 (26)	3,139	9	2,189,808	—
浮間物流センター及び 本社事務所 (東京都北区)	不動産賃貸 事業	賃貸施設	1,234,951	0	488,106 (9)	2,932	—	1,725,990	—
	全社管理業 務	その他施設	6,321	1,240	— (-)	13,770	461	21,794	25

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
カンダコーポレーション(株)	北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 2	3,399	833	—	293,209	343	297,786	67 [8]
カンダコーポレーション(株)	有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 3	1,314	801	—	154,904	1,041	158,062	80 [4]
カンダコーポレーション(株)	岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 4	—	6,073	—	114,231	2,580	122,885	42 [9]
(株)カンダコアテクノ	本社(東京都千代田区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 5	307	471	—	35,263	31	36,073	22
(株)レキスト	本社(東京都千代田区)	貨物自動車 運送事業	その他施設 (注) 6	12,784	1,847	733,387 (1)	99,739	280	848,039	137 [44]
神協運輸(株)	本社(東京都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設	20,973	135	412,751 (1)	4,560	36	438,457	19 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は171,060千円であります。
3. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は162,864千円であります。
4. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は323,424千円であります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は863千円であります。
6. 建物を賃借しており、年間賃借料は11,324千円であります。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。
8. 従業員数の [] は、短期臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 久喜物流センター	埼玉県久喜市	貨物自動車 運送業	配送施設及び その他施設	—	—	リース	平成24.12	平成25.8

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(注) 平成25年2月25日開催の取締役会において、平成25年4月1日をもって、単元株式数を100株とする単元株制度に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日(注)	△50,000	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	5	41	3	—	880	933	—
所有株式数（単元）	—	594	117	4,865	9	—	6,043	11,628	26,360
所有株式数の割合（%）	—	5.11	1.00	41.84	0.08	—	51.97	100	—

- (注) 1. 自己株式891,245株は「個人その他」に891単元及び「単元未満株式の状況」に245株含めて記載しております。
2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
3. 平成25年2月25日開催の取締役会において、平成25年4月1日をもって、単元株式数を100株とする単元株制度に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	2,928	25.12
有限会社司光	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	578	4.96
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町三丁目2番4号	514	4.42
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町三丁目2番4号	431	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.51
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町三丁目6番5号	348	2.99
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.76
原島 康子	東京都世田谷区	285	2.45
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	1.91
計		6,388	54.82

(注) 上記のほか、自己株式が891千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 26,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都北区浮間四丁目22番1号	891,000	—	891,000	7.65
計	—	891,000	—	891,000	7.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,297	453,374
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	900	266,400	—	—
保有自己株式数	891,245	—	891,245	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	64,580	6.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	64,578	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	415	381	395	363	446
最低 (円)	260	311	297	286	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	315	314	354	364	390	446
最低 (円)	300	293	310	349	365	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行入行（現 ㈱三井住友銀行） 平成15年6月 ㈱三井住友銀行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本部長（現任） 平成19年6月 代表取締役社長就任（現任） 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱（現 カンダコーポレーション ㈱）代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	44
専務取締役	管理本部長兼 品質安全管理室 長兼グループ会 社統括室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年6月 取締役就任 経理部長兼情報システム部長 平成17年6月 常務取締役就任 教育・安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就任 平成19年6月 管理本部長（現任） 平成21年6月 専務取締役就任（現任）情報システム部長兼グループ会社統括室長 平成23年6月 品質安全管理室長（現任）兼グループ会社統括室長（現任）	(注) 3	349
常務取締役		吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任（現任） 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任（現任） 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長就任（現任） 平成21年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 3	19
常務取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成19年3月 経営企画室長 平成21年5月 ㈱ロジメディカル代表取締役社長就任（現任） 平成21年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山崎 唯	昭和39年6月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 品質安全管理室長 平成24年4月 カンダ物流㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	20
取締役相談役		原島 望泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社 監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任 平成25年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	322
常勤監査役		菅原 洋利	昭和24年7月13日生	昭和52年12月 当社入社 平成3年1月 経理部経理課課長代理 平成8年2月 経理部経理課課長 平成13年6月 総務部次長 平成21年7月 監査室次長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		樽林 文彦	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 マックスファクター㈱入社 昭和56年4月 ㈱オリエンテーション入社 平成15年9月 東洋恒産㈱入社 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		真下 芳隆	昭和17年4月17日生	昭和41年4月 東洋高圧工業㈱(現 三井化学 ㈱)入社 昭和57年8月 ㈱すみれ代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						774

- (注) 1. 監査役樽林文彦及び真下芳隆は、社外監査役であります。
2. 専務取締役原島藤壽は、取締役相談役原島望泰の実子であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任や企業倫理を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、経営会議のほか取締役・経営幹部・グループ会社社長及び次席者をメンバーとした営業戦略会議や月次会議、また、管理部門の管理職をメンバーとした連絡会議を定期的に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループ会社を含め、全ての職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

また、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

(イ) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。

当社は、社外監査役の選任基準として、監査役監査規程において、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認するとともに、取締役会及び監査役会への出席可能性等を検討する他、法令の規定により監査役の選任議案に関して株主総会参考書類に記載すべきとされる事項についても評価し検討することとしており、かつ次の考え方で選任しております。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役等の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役が業務執行から独立した立場で加わることで、取締役会の経営監視機能の強化を図るとともに、大所高所から意見を頂いております。

内部管理体制につきましては、監査室（2名）が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制を採用しております。

なお、提出日現在において社外監査役真下芳隆につきましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2により、一般株主と利益相反のおそれがない独立役員としての届出をしております。

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は北川健二、加藤雅之の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名であります。

社外監査役との取引関係として、社外監査役樽林文彦が代表取締役に就任している東洋恒産㈱は、当社グループとの間に、自動車保険等の契約に係る損害保険会社代理店としての取引関係がございますが、保険契約の内容及び保険料等につきましては一般的取引条件によっております。また、社外監査役真下芳隆が代表取締役に就任している㈱すみれは、当社グループとの間に取引関係がありません。

(ロ)内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

『経営理念』

- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させております。
- ii. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- iii. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。
- iv. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となります。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携しながら組織的に対応しております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受けております。

③損失の危険管理に関する規定その他の体制

- i. リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- ii. 当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの事業部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
- iii. 常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。
- ii. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i. 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアルの下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ii. グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規定に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- iii. グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人の常時設置はしていませんが、監査役から求められた場合には設置することとしております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保しております。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- ii. 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告するものとしております。

⑨監査役が監査を実効的に行われる事を確保するための体制

- i. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ii. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また、監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

『内部統制システムの整備状況』

当社の内部統制システムは、内部監査部門である監査室による内部監査のほか、取締役の業務執行の迅速化と監視監督の強化を図り、コーポレートガバナンス体制を構築しております。内部管理体制につきまして監査室は監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、各グループ会社の業務執行の妥当性及び効率性について少なくとも年1回は実際に事業所に出向いて監査を行い、経営に対して助言・提言を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、業務の執行状況を監視できる体制となっております。さらに内部統制の強化、充実を図るために内部監査部門である監査室、会計監査人と定期的に情報の交換を行い、連携することにより監査機能の有効性及び内部統制の強化を図っております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する体制となっております。また、常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社定款は、平成25年6月27日開催の第100回定時株主総会の決議により、社外取締役及び社外監査役に適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる規定を新設いたしました。現時点では、個別具体的な締結事例はありません。

(ホ) 役員報酬の内容

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を 除く。)	152,401	138,051	—	14,350	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,518	9,318	—	1,200	1
社外役員	5,529	5,004	—	525	3

ii. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

iii. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため記載していません。

iv. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

人事の公平性を基本に、その職責、功績及び会社の業績を総合的に勘案して報酬等の額を決定しております。

(ヘ) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(ト) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(チ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ヌ) 株式の保有状況

i. 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式について

32銘柄を保有し、その貸借対照表計上額の合計額は705,742千円です。

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券(株)	565,000	74,580	株式情報収集関係維持
(株)アイティフォー	250,000	65,500	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	44,292	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	43,000	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	13,905	24,458	継続的取引関係の維持
コムテック(株)	24,000	15,312	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	10,602	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	10,296	金融機関関係強化
日本開閉器工業(株)	18,000	8,460	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	7	3,605	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂書店	3,126	2,813	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,086	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	212	継続的取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券(株)	565,000	222,045	株式情報収集関係維持
(株)アイティフォー	250,000	95,000	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	80,099	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	47,800	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	15,580	45,182	継続的取引関係の維持
コムテック(株)	24,000	17,976	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	15,477	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	12,688	金融機関関係強化
日本開閉器工業(株)	18,000	10,098	継続的取引関係の維持
KDD I (株)	1,400	5,418	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂ホールディングス	5,809	5,257	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,136	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	257	継続的取引関係の維持

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式について
該当する株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	32,000	—	32,000	3,000
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	32,000	3,000

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、株式の取得検討のための財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に監査及び四半期レビュー計画の日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬及びその消費税等については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,203	1,794,215
受託現金	※2 4,354,559	※2 3,158,361
受取手形及び営業未収金	2,913,716	3,585,862
商品	157,214	121,596
貯蔵品	18,680	17,489
前払費用	100,532	162,436
繰延税金資産	133,185	113,375
その他	90,534	412,563
貸倒引当金	△7,707	△12,201
流動資産合計	9,718,917	9,353,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 15,642,456	※1 18,947,365
減価償却累計額	△9,070,146	△9,577,172
建物及び構築物（純額）	6,572,310	9,370,192
機械装置及び運搬具	4,992,261	5,239,359
減価償却累計額	△4,321,092	△4,458,451
機械装置及び運搬具（純額）	671,169	780,907
工具、器具及び備品	1,644,089	1,949,294
減価償却累計額	△1,130,949	△1,258,139
工具、器具及び備品（純額）	513,140	691,154
土地	※1 14,142,805	※1 14,527,988
リース資産	18,343	94,584
減価償却累計額	△7,493	△10,629
リース資産（純額）	10,850	83,955
建設仮勘定	16,510	—
有形固定資産合計	21,926,786	25,454,200
無形固定資産		
のれん	241,034	219,579
ソフトウェア	201,378	186,941
電話加入権	25,911	28,342
その他	2,045	229,244
無形固定資産合計	470,369	664,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 577,666	※3 735,138
長期貸付金	73,349	53,950
破産更生債権等	7,162	7,078
長期前払費用	7,398	6,721
繰延税金資産	338,435	293,833
差入保証金	243,431	245,323
その他	148,296	197,711
貸倒引当金	△7,162	△7,078
投資その他の資産合計	1,388,578	1,532,677
固定資産合計	23,785,734	27,650,985
資産合計	33,504,651	37,004,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,671,241	2,274,840
短期借入金	※1 6,730,204	※1 8,862,782
リース債務	5,168	21,950
未払金	370,036	583,355
未払費用	403,381	433,230
未払法人税等	464,117	220,586
未払消費税等	322,729	223,164
繰延税金負債	105	415
前受金	97,096	104,939
預り金	※2 4,510,288	※2 3,284,818
賞与引当金	193,148	189,596
その他	4,342	14,240
流動負債合計	14,771,861	16,213,920
固定負債		
長期借入金	※1 4,761,946	※1 6,190,617
リース債務	6,224	66,108
長期未払金	58,251	55,323
繰延税金負債	60,475	195,571
退職給付引当金	799,080	730,884
役員退職慰労引当金	394,869	425,739
資産除去債務	25,016	25,541
預り保証金	675,513	608,768
固定負債合計	6,781,378	8,298,554
負債合計	21,553,239	24,512,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,627,940
利益剰余金	8,684,760	9,117,355
自己株式	△330,547	△330,666
株主資本合計	11,755,005	12,187,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,202	193,381
その他の包括利益累計額合計	101,202	193,381
少数株主持分	95,204	111,413
純資産合計	11,951,412	12,492,208
負債純資産合計	33,504,651	37,004,683

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
運送収入	24,520,592	27,220,103
その他の事業収入	962,428	884,140
営業収益合計	25,483,021	28,104,244
営業原価		
運送費	22,154,221	24,979,465
その他の事業費用	496,315	438,562
営業原価合計	22,650,536	25,418,027
営業総利益	2,832,484	2,686,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316,860	316,954
給料及び手当	412,147	419,129
賞与	31,370	35,716
賞与引当金繰入額	16,446	19,586
退職給付費用	13,136	14,550
役員退職慰労引当金繰入額	26,245	27,045
福利厚生費	108,349	116,579
減価償却費	33,124	46,556
のれん償却額	62,878	67,442
貸倒引当金繰入額	5,551	2,298
その他	425,489	467,877
販売費及び一般管理費合計	1,451,601	1,533,737
営業利益	1,380,883	1,152,479
営業外収益		
受取利息	3,361	3,508
受取配当金	20,856	19,417
自動販売機手数料収入	8,152	7,491
保険差益	17,660	11,206
補助金収入	5,490	12,843
貸倒引当金戻入額	—	4,957
その他	27,061	33,603
営業外収益合計	82,582	93,027
営業外費用		
支払利息	116,316	126,109
その他	24,402	16,421
営業外費用合計	140,719	142,530
経常利益	1,322,745	1,102,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	10,101	※1	9,425
特別利益合計		10,101		9,425
特別損失				
固定資産除却及び売却損	※2	12,622	※2	4,076
特別損失合計		12,622		4,076
税金等調整前当期純利益		1,320,224		1,108,325
法人税、住民税及び事業税		625,158		465,670
法人税等調整額		21,419		64,398
法人税等合計		646,578		530,069
少数株主損益調整前当期純利益		673,646		578,255
少数株主利益		11,945		16,499
当期純利益		661,700		561,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	673,646	578,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,242	92,179
繰延ヘッジ損益	6,665	—
その他の包括利益合計	※ 78,907	※ 92,179
包括利益	752,554	670,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,608	653,935
少数株主に係る包括利益	11,945	16,499

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,772,784		1,772,784
当期末残高		1,772,784		1,772,784
資本剰余金				
当期首残高		1,628,008		1,628,008
当期変動額				
自己株式の処分		—		△67
当期変動額合計		—		△67
当期末残高		1,628,008		1,627,940
利益剰余金				
当期首残高		8,152,227		8,684,760
当期変動額				
剰余金の配当		△129,167		△129,161
当期純利益		661,700		561,756
当期変動額合計		532,533		432,594
当期末残高		8,684,760		9,117,355
自己株式				
当期首残高		△330,328		△330,547
当期変動額				
自己株式の取得		△219		△453
自己株式の処分		—		333
当期変動額合計		△219		△119
当期末残高		△330,547		△330,666
株主資本合計				
当期首残高		11,222,691		11,755,005
当期変動額				
剰余金の配当		△129,167		△129,161
当期純利益		661,700		561,756
自己株式の取得		△219		△453
自己株式の処分		—		266
当期変動額合計		532,314		432,407
当期末残高		11,755,005		12,187,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	28,960	101,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,242	92,179
当期変動額合計	72,242	92,179
当期末残高	101,202	193,381
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,665	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,665	—
当期変動額合計	6,665	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,294	101,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,907	92,179
当期変動額合計	78,907	92,179
当期末残高	101,202	193,381
少数株主持分		
当期首残高	83,679	95,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,525	16,209
当期変動額合計	11,525	16,209
当期末残高	95,204	111,413
純資産合計		
当期首残高	11,328,665	11,951,412
当期変動額		
剰余金の配当	△129,167	△129,161
当期純利益	661,700	561,756
自己株式の取得	△219	△453
自己株式の処分	—	266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,433	108,388
当期変動額合計	622,747	540,796
当期末残高	11,951,412	12,492,208

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320,224	1,108,325
減価償却費	1,131,823	1,037,372
のれん償却額	62,878	67,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,819	△22,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,979	△10,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,826	△80,836
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,818	△28,517
受取利息及び受取配当金	△24,217	△22,926
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△22,661	—
支払手数料	12,040	1,100
支払利息	116,316	126,109
有価証券売却損益(△は益)	150	—
固定資産除売却損益(△は益)	2,521	△5,349
受取手形及び営業未収金の増減額(△は増加)	△207,866	△300,775
為替差損益(△は益)	△167	17,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,330	36,808
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5,542	19,386
その他の資産の増減額(△は増加)	136,951	△285,463
支払手形及び営業未払金の増減額(△は減少)	233,781	274,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	190,974	△99,565
預り金の増減額(△は減少)	106,741	△42,207
預り保証金の増減額(△は減少)	△18,893	△70,375
その他の負債の増減額(△は減少)	87,377	5,481
小計	3,029,031	1,724,228
利息及び配当金の受取額	24,259	22,921
利息の支払額	△119,455	△128,895
手数料の支払額	△12,040	△1,100
法人税等の支払額	△281,248	△711,767
法人税等の還付額	50,313	2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,690,860	907,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,006
投資有価証券の取得による支出	△16,863	△3,206
投資有価証券の売却による収入	7,110	149
有形固定資産の取得による支出	△2,017,733	△3,785,263
有形固定資産の売却による収入	10,600	18,928
無形固定資産の取得による支出	△75,049	△128,580
無形固定資産の売却による収入	746	—
貸付金の実行による支出	△4,090	△50,254
貸付金の回収による収入	30,181	30,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △154,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 154,566
その他投資活動による支出	△80,540	△16,537
その他投資活動による収入	51,777	11,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093,859	△3,919,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530,000	1,676,747
長期借入金による収入	2,540,000	2,670,000
長期借入金の返済による支出	△2,033,064	△1,362,391
リース債務の返済による支出	△6,832	△10,707
自己株式の取得による支出	△219	△453
自己株式の売却による収入	—	266
配当金の支払額	△128,936	△127,589
少数株主への配当金の支払額	△420	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,472	2,845,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	6,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,694	△160,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,502	1,955,197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,955,197	※1 1,794,215

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度における連結範囲の状況は下記のとおりであります。

(新規) : 3社 カンダ物流株式会社 (新規設立による)
株式会社ジェイピーエル (株式の取得による)
株式会社ペガサスカーゴサービス (株式の取得による)

(除外) : 2社 栃木配送株式会社 (吸収合併による)
群馬配送株式会社 (吸収合併による)

上記2社は、平成24年10月1日付でカンダ物流株式会社に吸収合併されております。

(2) 非連結子会社の名称

Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっており、評価方法は下記のとおりであります。

(i) 商品

連結子会社 (1社) は先入先出法、連結子会社 (2社) は個別法

(ii) 仕掛品

連結子会社 (1社) は個別法

(iii) 貯蔵品

当社及び連結子会社 (2社) は先入先出法、連結子会社 (1社) は移動平均法による原価法、連結子会社 (18社) は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(8) 退職金制度

退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	5,125,185千円	5,964,133千円
土地	9,548,403千円	9,931,728千円
計	14,673,588千円	15,895,861千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,257,004千円	3,973,347千円
長期借入金	4,761,946千円	5,461,932千円
計	8,018,950千円	9,435,279千円

※2 預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受託現金	4,354,559千円	3,158,361千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	6,247千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	10,101千円	9,424千円
工具、器具及び備品売却益	—	1千円
計	10,101千円	9,425千円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物除却損	417千円	682千円
機械装置及び運搬具除却損	1,155千円	1,364千円
工具、器具及び備品除却損	8,793千円	1,949千円
ソフトウェア除却損	2,149千円	80千円
機械装置及び運搬具売却損	106千円	一千円
計	12,622千円	4,076千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	108,222千円	143,167千円
組替調整額	150千円	—
税効果調整前	108,373千円	143,167千円
税効果額	△36,130千円	△50,988千円
その他有価証券評価差額金	72,242千円	92,179千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11,240千円	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	11,240千円	—
税効果額	△4,574千円	—
繰延ヘッジ損益	6,665千円	—
その他の包括利益合計	78,907千円	92,179千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式（注）	890,214	634	—	890,848
合計	890,214	634	—	890,848

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの634株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	64,582	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式（注）1, 2	890,848	1,297	900	891,245
合計	890,848	1,297	900	891,245

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,297株であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	64,580	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,958,203千円	1,794,215千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,006千円	－千円
現金及び現金同等物	1,955,197千円	1,794,215千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社ジェイピーエルと株式会社ペガサスカーゴサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	株式会社ジェイピーエル	株式会社ペガサスカーゴサービス
流動資産	410,403千円	333,913千円
固定資産	51,132千円	600,487千円
のれん	45,282千円	705千円
資産合計	506,818千円	935,106千円
流動負債	337,761千円	169,931千円
固定負債	146,857千円	481,974千円
負債合計	484,618千円	651,906千円
株式取得原価	22,200千円	283,200千円
現金及び現金同等物	△176,766千円	△128,898千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	154,566千円	－
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	154,301千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貨物自動車運送事業における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,080</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,818</td> <td style="text-align: center;">16,257</td> <td style="text-align: center;">560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,898</td> <td style="text-align: center;">20,065</td> <td style="text-align: center;">832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,080	3,808	272	工具器具及び備品	16,818	16,257	560	合計	20,898	20,065	832	1年内	832千円	1年超	—千円	合計	832千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貨物自動車運送事業における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,080</td> <td style="text-align: center;">4,080</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,818</td> <td style="text-align: center;">16,818</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,898</td> <td style="text-align: center;">20,898</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,080	4,080	—	工具器具及び備品	16,818	16,818	—	合計	20,898	20,898	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	4,080	3,808	272																																				
工具器具及び備品	16,818	16,257	560																																				
合計	20,898	20,065	832																																				
1年内	832千円																																						
1年超	—千円																																						
合計	832千円																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	4,080	4,080	—																																				
工具器具及び備品	16,818	16,818	—																																				
合計	20,898	20,898	—																																				

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	4,179千円	減価償却費相当額	4,179千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	832千円	減価償却費相当額	832千円				
支払リース料	4,179千円												
減価償却費相当額	4,179千円												
支払リース料	832千円												
減価償却費相当額	832千円												
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867,678千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	625,710千円	合計	867,678千円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">383,741千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,710千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	383,741千円	合計	625,710千円
1年内	241,968千円												
1年超	625,710千円												
合計	867,678千円												
1年内	241,968千円												
1年超	383,741千円												
合計	625,710千円												

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">13,834千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△897千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">12,936千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">リース債権 (千円)</th> <th style="width: 40%;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">10,263</td><td style="text-align: right;">9,591</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">3,570</td><td style="text-align: right;">3,345</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年内</td><td style="text-align: right;">176,907千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">176,907千円</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	13,834千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	△897千円	リース投資資産	12,936千円	流動資産				リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	10,263	9,591	1年超 2年以内	3,570	3,345	2年超 3年以内	－	－	3年超 4年以内	－	－	4年超 5年以内	－	－	5年超	－	－	1年内	176,907千円	1年超	－千円	合計	176,907千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">3,570千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△225千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">3,345千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">リース債権 (千円)</th> <th style="width: 40%;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">3,570</td><td style="text-align: right;">3,345</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">――</p>	流動資産		リース料債権部分	3,570千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	△225千円	リース投資資産	3,345千円	流動資産				リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	3,570	3,345	1年超 2年以内	－	－	2年超 3年以内	－	－	3年超 4年以内	－	－	4年超 5年以内	－	－	5年超	－	－
流動資産																																																																											
リース料債権部分	13,834千円																																																																										
見積残存価額部分	－千円																																																																										
受取利息相当額	△897千円																																																																										
リース投資資産	12,936千円																																																																										
流動資産																																																																											
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																									
1年以内	10,263	9,591																																																																									
1年超 2年以内	3,570	3,345																																																																									
2年超 3年以内	－	－																																																																									
3年超 4年以内	－	－																																																																									
4年超 5年以内	－	－																																																																									
5年超	－	－																																																																									
1年内	176,907千円																																																																										
1年超	－千円																																																																										
合計	176,907千円																																																																										
流動資産																																																																											
リース料債権部分	3,570千円																																																																										
見積残存価額部分	－千円																																																																										
受取利息相当額	△225千円																																																																										
リース投資資産	3,345千円																																																																										
流動資産																																																																											
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																									
1年以内	3,570	3,345																																																																									
1年超 2年以内	－	－																																																																									
2年超 3年以内	－	－																																																																									
3年超 4年以内	－	－																																																																									
4年超 5年以内	－	－																																																																									
5年超	－	－																																																																									

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び営業未収金は、与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金の流動性リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成、更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	6,312,763	6,312,763	—
(2) 受取手形及び営業未収金	2,913,716	2,913,716	—
貸倒引当金	△7,707	△7,707	—
	2,906,008	2,906,008	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	426,365	426,365	—
資産計	9,645,137	9,645,137	—
(4) 支払手形及び営業未払金	1,671,241	1,671,241	—
(5) 短期借入金	5,840,000	5,840,000	—
(6) 未払金	370,036	370,036	—
(7) 未払法人税等	464,117	464,117	—
(8) 未払消費税等	322,729	322,729	—
(9) 預り金	4,510,288	4,510,288	—
(10) 長期借入金 (*2)	5,652,150	5,608,669	△43,481
負債計	18,830,564	18,787,083	△43,481

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	4,952,577	4,952,577	—
(2) 受取手形及び営業未収金	3,585,862	3,585,862	—
貸倒引当金	△12,201	△12,201	—
	3,573,660	3,573,660	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	572,590	572,590	—
資産計	9,098,827	9,098,827	—
(4) 支払手形及び営業未払金	2,274,840	2,274,840	—
(5) 短期借入金	7,664,383	7,664,383	—
(6) 未払金	583,355	583,355	—
(7) 未払法人税等	220,586	220,586	—
(8) 未払消費税等	223,164	223,164	—
(9) 預り金	3,284,818	3,284,818	—
(10) 長期借入金 (*2)	7,389,016	7,360,953	△28,063
負債計	21,640,165	21,612,102	△28,063

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、(5) 短期借入金 (6) 未払金並びに (7) 未払法人税等 (8) 未払消費税等、(9) 預り金

これらは、短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 (*1)	151,300	162,548
預り保証金 (*2)	675,513	608,768

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	6,312,763
受取手形及び営業未収金	2,913,716
合計	9,226,479

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,952,577
受取手形及び営業未収金	3,585,862
合計	8,538,439

4. 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,840,000	—	—	—	—	—
長期借入金	890,204	902,239	636,435	540,252	520,252	2,162,768
合計	6,730,204	902,239	636,435	540,252	520,252	2,162,768

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,664,383	—	—	—	—	—
長期借入金	1,198,399	921,595	825,412	805,412	610,412	3,027,786
合計	8,862,782	921,595	825,412	805,412	610,412	3,027,786

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	346,551	177,744	168,806
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	346,551	177,744	168,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,814	91,147	△11,332
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,814	91,147	△11,332
合計		426,365	268,892	157,473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	127,081
優先株式	24,219

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	504,298	191,097	313,200
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	504,298	191,097	313,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,292	80,851	△12,559
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,292	80,851	△12,559
合計		572,590	271,949	300,641

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,329
優先株式	24,219

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社の連結子会社6社は退職一時金制度、連結子会社15社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,405百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,843百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△15,438百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.68%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,375百万円及び繰越不足金11,063百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△800,381千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△800,381千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△799,080千円</td> </tr> </table> <p>注) 退職給付債務の算定に当たり、連結子会社2社は原則法を採用し、連結子会社4社は簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	37,405百万円	年金財政計算上の給付債務の額	52,843百万円	差引額	△15,438百万円	①退職給付債務	△800,381千円	②年金資産	－千円	③未積立退職給付債務	△800,381千円	④未認識数理計算上の差異	1,300千円	⑤退職給付引当金	△799,080千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社の連結子会社6社は退職一時金制度、連結子会社16社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,454百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,708百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△19,254百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成24年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.90%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務8,078百万円及び繰越不足金11,176百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△779,075千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△779,075千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,191千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△730,884千円</td> </tr> </table> <p>注) 退職給付債務の算定に当たり、連結子会社2社は原則法を採用し、連結子会社4社は簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	33,454百万円	年金財政計算上の給付債務の額	52,708百万円	差引額	△19,254百万円	①退職給付債務	△779,075千円	②年金資産	－千円	③未積立退職給付債務	△779,075千円	④未認識数理計算上の差異	48,191千円	⑤退職給付引当金	△730,884千円
年金資産の額	37,405百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	52,843百万円																																
差引額	△15,438百万円																																
①退職給付債務	△800,381千円																																
②年金資産	－千円																																
③未積立退職給付債務	△800,381千円																																
④未認識数理計算上の差異	1,300千円																																
⑤退職給付引当金	△799,080千円																																
年金資産の額	33,454百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	52,708百万円																																
差引額	△19,254百万円																																
①退職給付債務	△779,075千円																																
②年金資産	－千円																																
③未積立退職給付債務	△779,075千円																																
④未認識数理計算上の差異	48,191千円																																
⑤退職給付引当金	△730,884千円																																

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">62,668千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">14,761千円</td></tr> <tr><td>③数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,203千円</td></tr> <tr><td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">15,650千円</td></tr> <tr><td>⑤臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">24,326千円</td></tr> <tr><td>⑥その他の退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,136千円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151,746千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①勤務費用	62,668千円	②利息費用	14,761千円	③数理計算上の差異の費用処理額	8,203千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	15,650千円	⑤臨時に支払った割増退職金	24,326千円	⑥その他の退職給付費用	26,136千円	⑦退職給付費用	151,746千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">65,019千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">15,473千円</td></tr> <tr><td>③数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,450千円</td></tr> <tr><td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">16,601千円</td></tr> <tr><td>⑤臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">5,656千円</td></tr> <tr><td>⑥その他の退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,434千円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137,635千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①勤務費用	65,019千円	②利息費用	15,473千円	③数理計算上の差異の費用処理額	5,450千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	16,601千円	⑤臨時に支払った割増退職金	5,656千円	⑥その他の退職給付費用	29,434千円	⑦退職給付費用	137,635千円	①割引率	0.89%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年
①勤務費用	62,668千円																																												
②利息費用	14,761千円																																												
③数理計算上の差異の費用処理額	8,203千円																																												
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	15,650千円																																												
⑤臨時に支払った割増退職金	24,326千円																																												
⑥その他の退職給付費用	26,136千円																																												
⑦退職給付費用	151,746千円																																												
①割引率	2.0%																																												
②期待運用収益率	—																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																												
①勤務費用	65,019千円																																												
②利息費用	15,473千円																																												
③数理計算上の差異の費用処理額	5,450千円																																												
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	16,601千円																																												
⑤臨時に支払った割増退職金	5,656千円																																												
⑥その他の退職給付費用	29,434千円																																												
⑦退職給付費用	137,635千円																																												
①割引率	0.89%																																												
②期待運用収益率	—																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																												

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">66,463千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">287,184千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">144,451千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">517千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,405千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">97,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>786,491千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△163,480千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>623,011千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△63,560千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△56,231千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△45,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△47,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△211,972千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>411,039千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	23,731千円	賞与引当金損金不算入額	66,463千円	退職給付引当金繰入限度超過額	287,184千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	144,451千円	貸倒引当金繰入限度超過額	517千円	繰越欠損金	51,405千円	未実現利益	97,310千円	その他	115,427千円	繰延税金資産小計	<u>786,491千円</u>	評価性引当額	<u>△163,480千円</u>	繰延税金資産合計	<u>623,011千円</u>	固定資産圧縮積立金	△63,560千円	有価証券評価差額金	△56,231千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△45,127千円	その他	△47,052千円	繰延税金負債合計	<u>△211,972千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>411,039千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">72,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">258,790千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">149,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150,134千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">39,580千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>932,584千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△316,296千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>616,288千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61,377千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107,182千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△170,322千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△66,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△405,065千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>211,222千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	13,008千円	賞与引当金損金不算入額	72,623千円	退職給付引当金繰入限度超過額	258,790千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	149,784千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,835千円	繰越欠損金	150,134千円	未実現利益	39,580千円	その他	246,826千円	繰延税金資産小計	<u>932,584千円</u>	評価性引当額	<u>△316,296千円</u>	繰延税金資産合計	<u>616,288千円</u>	固定資産圧縮積立金	△61,377千円	有価証券評価差額金	△107,182千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△170,322千円	その他	△66,183千円	繰延税金負債合計	<u>△405,065千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>211,222千円</u>
未払事業税否認	23,731千円																																																																				
賞与引当金損金不算入額	66,463千円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	287,184千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	144,451千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	517千円																																																																				
繰越欠損金	51,405千円																																																																				
未実現利益	97,310千円																																																																				
その他	115,427千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>786,491千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△163,480千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>623,011千円</u>																																																																				
固定資産圧縮積立金	△63,560千円																																																																				
有価証券評価差額金	△56,231千円																																																																				
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△45,127千円																																																																				
その他	△47,052千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△211,972千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>411,039千円</u>																																																																				
未払事業税否認	13,008千円																																																																				
賞与引当金損金不算入額	72,623千円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	258,790千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	149,784千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,835千円																																																																				
繰越欠損金	150,134千円																																																																				
未実現利益	39,580千円																																																																				
その他	246,826千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>932,584千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△316,296千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>616,288千円</u>																																																																				
固定資産圧縮積立金	△61,377千円																																																																				
有価証券評価差額金	△107,182千円																																																																				
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△170,322千円																																																																				
その他	△66,183千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△405,065千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>211,222千円</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減</td><td style="text-align: right;">△0.28%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.97%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.32%	住民税均等割額	1.05%	評価性引当金の純減	△0.28%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.79%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.97%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.99%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減</td><td style="text-align: right;">5.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.93%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.83%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.99%	住民税均等割額	1.31%	評価性引当金の純減	5.45%	その他	△0.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.83%</u>																																						
法定実効税率	40.70%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	3.32%																																																																				
住民税均等割額	1.05%																																																																				
評価性引当金の純減	△0.28%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.79%																																																																				
その他	0.39%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.97%</u>																																																																				
法定実効税率	38.01%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	3.99%																																																																				
住民税均等割額	1.31%																																																																				
評価性引当金の純減	5.45%																																																																				
その他	△0.93%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.83%</u>																																																																				

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57,256千円減少し、法人税等調整額は65,246千円、その他有価証券評価差額金が7,989千円、それぞれが増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジェイピーエル

事業の名称：貨物自動車運送事業

事業の内容：第一種利用運送事業、流通加工業

② 企業結合を行った理由

印刷業界に多くの得意先を持ち、高品質な流通加工サービスを付加した利用運送事業を展開しており、配送面でのシナジー効果が期待でき、カンダグループの業容拡大が図れるものと判断し、全株式を取得し子会社化することとしました。

③ 企業結合日

平成24年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ジェイピーエルの全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	4,200千円
取得に直接要した費用	株式譲受仲介手数料	15,000千円
	業務委託報酬	3,000千円
計		22,200千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額：45,282千円

② 発生原因：今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間：5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	410,403千円
固定資産	96,414千円
資産合計	506,818千円
流動負債	337,761千円
固定負債	146,857千円
負債合計	484,618千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の換算額及びその算定方法

営業収益	380,116千円
営業利益	△21,013千円
経常利益	△25,215千円
税金等調整前当期純利益	△25,215千円
当期純利益	△12,824千円
1株当たり当期純利益	△1.61円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとして、償却額を算定しております。

なお、当該注記は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ハーバー・マネジメント

事業の名称：国際物流事業

事業の内容：通関業、一般港湾運送事業、第二種貨物利用運送事業（外航海運）、保税蔵置場（青果・海貨）

② 企業結合を行った理由

青果物のトータル輸入業務（植検、燻蒸、輸入手続、商品保管、国内デリバリー）とコールドチェーンを維持した高品質なオペレーションの提供の他、常温商品の輸出入及び国内シェア90%を誇る移植用角膜の通関業務など、安全、確実、スピーディーな通関業務はお客様から高く評価されております。これらのノウハウの取得は、カンダグループにおける国際物流事業の強化、拡大に寄与するものと判断し、全株式を取得し子会社化することとしました。

③ 企業結合日

平成24年11月27日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ペガサスカーゴサービス

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	280,000千円
-------	--------	-----------

取得に直接要した費用	業務委託報酬	3,200千円
------------	--------	---------

計		283,200千円
---	--	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額：705千円

② 発生原因：今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間：5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	333,913千円
------	-----------

固定資産	601,193千円
------	-----------

資産合計	935,106千円
------	-----------

流動負債	169,931千円
------	-----------

固定負債	481,974千円
------	-----------

負債合計	651,906千円
------	-----------

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の換算額及びその算定方法

営業収益	1,184,345千円
営業利益	12,857千円
経常利益	△158千円
税金等調整前当期純利益	△542千円
当期純利益	△130千円
1株当たり当期純利益	0.01円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとして、償却額を算定しております。

なお、当該注記は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,525,733	△69,822	3,455,911	4,045,929
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,015,422	△71,445	1,943,976	3,877,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	414,608	137,447	277,160	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	366,925	140,191	226,733	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,455,911	1,493,907	4,949,818	5,187,916
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,943,976	△65,169	1,878,806	3,777,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主なものは、賃貸等不動産は、南東北物流センター建設による土地及び建物の取得による増加14億56百万円と減価償却費による減少であります。
また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は減価償却費による減少であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	400,370	159,643	240,727	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	338,602	124,811	213,791	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	22,174,745	2,384,716	870,190	25,429,651	53,369	25,483,021	—	25,483,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,174,745	2,384,716	870,190	25,429,651	53,369	25,483,021	—	25,483,021
セグメント利益	1,538,098	139,308	431,938	2,109,346	4,371	2,113,718	△732,834	1,380,883
セグメント資産	27,746,568	968,008	4,364,452	33,079,029	43,712	33,122,741	381,909	33,504,651
II. その他の項目								
減価償却費	973,720	8,271	119,454	1,101,446	3,918	1,105,364	26,458	1,131,823
のれんの償却額	—	62,878	—	62,878	—	62,878	—	62,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,074,001	19,500	1,080	2,094,581	—	2,094,581	530	2,095,111

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	23,288,821	3,931,281	851,700	28,071,804	32,440	28,104,244	—	28,104,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,288,821	3,931,281	851,700	28,071,804	32,440	28,104,244	—	28,104,244
セグメント利益	1,336,422	90,370	420,076	1,846,870	4,252	1,851,122	△698,642	1,152,479
セグメント資産	28,513,283	2,018,340	5,930,062	36,461,685	28,362	36,490,048	514,635	37,004,683
II. その他の項目								
減価償却費	868,363	28,059	128,855	1,025,277	1,119	1,026,397	10,975	1,037,372
のれんの償却額	4,528	62,913	—	67,442	—	67,442	—	67,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,616,565	84,388	1,512,548	4,213,502	—	4,213,502	28,515	4,242,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,174,745	2,384,716	870,190	53,369	25,483,021

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	2,286,510	貨物自動車運送事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,288,821	3,931,281	851,700	32,440	28,104,244

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	—	62,878	—	62,878	—	62,878
未償却残高	—	241,034	—	241,034	—	241,034

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	4,528	62,913	—	67,442	—	67,442
未償却残高	40,753	178,825	—	219,579	—	219,579

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	5,500	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	138,830	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	9,857	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	134,375	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101円52銭	1,150円30銭
1株当たり当期純利益金額	61円47銭	52円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	661,700	561,756
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	661,700	561,756
期中平均株式数 (株)	10,763,773	10,763,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,840,000	7,664,383	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	890,204	1,198,399	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,168	21,950	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,761,946	6,190,617	1.0	平成26年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,224	66,108	—	平成26年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,503,543	15,141,457	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	921,595	825,412	805,412	610,412
リース債務	20,917	16,989	16,118	11,893

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	6,635,716	13,132,372	20,655,293	28,104,244
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	360,901	580,312	942,028	1,108,325
四半期(当期)純利益金額(千円)	176,235	288,882	516,236	561,756
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.37	26.84	47.96	52.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.37	10.47	21.12	4.23

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,725	18,938
営業未収金	※2 53,074	※2 54,064
未収消費税等	—	130,036
貯蔵品	676	613
前払費用	64,143	59,365
繰延税金資産	16,937	12,244
短期貸付金	16,595	77,058
その他	7,819	6,255
流動資産合計	362,973	358,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,263,104	※1 15,274,410
減価償却累計額	△7,284,900	△7,659,404
建物（純額）	5,978,204	7,615,006
構築物	1,130,913	1,333,337
減価償却累計額	△881,781	△930,585
構築物（純額）	249,132	402,751
機械及び装置	63,842	78,206
減価償却累計額	△60,065	△62,271
機械及び装置（純額）	3,776	15,934
工具、器具及び備品	52,261	53,920
減価償却累計額	△49,826	△51,373
工具、器具及び備品（純額）	2,435	2,547
土地	※1 12,000,006	※1 12,383,330
リース資産	127,659	1,013,943
減価償却累計額	△36,269	△70,996
リース資産（純額）	91,390	942,947
建設仮勘定	16,510	—
有形固定資産合計	18,341,454	21,362,518
無形固定資産		
借地権	800	—
ソフトウェア	3,038	6,224
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	1,089	4,147
リース資産	12,300	8,191
無形固定資産合計	34,213	35,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	560,025	705,742
関係会社株式	959,334	1,214,534
出資金	700	700
長期貸付金	58,730	41,672
繰延税金資産	309,935	265,616
差入保証金	198,546	186,454
その他	66,801	71,120
投資その他の資産合計	2,154,074	2,485,840
固定資産合計	20,529,742	23,883,909
資産合計	20,892,715	24,242,485
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 15,103	※2 19,580
短期借入金	※1, ※2 3,690,000	※1, ※2 4,410,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 867,004	※1 1,198,399
リース債務	27,916	87,926
未払金	64,341	55,694
未払費用	10,103	9,568
未払法人税等	139,593	121,165
未払消費税等	82,698	—
前受金	65,323	63,986
預り金	188,154	6,680
その他	9,982	30,943
流動負債合計	5,160,221	6,003,944
固定負債		
長期借入金	※1 4,761,946	※1 6,190,617
リース債務	80,958	910,769
役員退職慰労引当金	242,481	256,231
資産除去債務	25,016	25,541
預り保証金	605,999	483,393
固定負債合計	5,716,401	7,866,552
負債合計	10,876,622	13,870,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	109	42
資本剰余金合計	1,628,008	1,627,940
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	87,251	85,972
別途積立金	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金	2,134,763	2,400,406
利益剰余金	6,844,932	7,109,295
自己株式	△330,547	△330,666
株主資本合計	9,915,177	10,179,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,915	192,635
評価・換算差額等合計	100,915	192,635
純資産合計	10,016,092	10,371,988
負債純資産合計	20,892,715	24,242,485

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	※2 2,087,917	※2 2,121,463
経営管理料収入	※2 657,545	※2 656,628
関係会社受取配当金	87,859	60,829
その他の事業収入	9,152	13,130
営業収益合計	2,842,474	2,852,052
営業原価		
不動産賃貸原価	1,400,755	1,365,875
その他の事業費用	2,945	5,316
営業原価合計	1,403,700	1,371,192
営業総利益	1,438,774	1,480,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,870	152,373
給料及び手当	263,127	248,154
役員退職慰労引当金繰入額	15,850	16,075
福利厚生費	26,910	24,400
減価償却費	24,184	32,511
リース料	7,457	4,739
諸手数料	65,265	72,555
委託作業費	68,111	73,047
その他	151,327	163,900
販売費及び一般管理費合計	779,105	787,758
営業利益	659,669	693,102
営業外収益		
受取利息	2,842	2,587
受取配当金	19,128	18,556
補助金収入	3,821	—
保険差益	5,024	—
その他	8,743	8,547
営業外収益合計	39,559	29,691
営業外費用		
支払利息	95,998	105,283
支払手数料	12,040	1,100
その他	828	628
営業外費用合計	108,866	107,012
経常利益	590,361	615,781
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※1 423	※1 70
投資有価証券売却損	120	—
特別損失合計	543	70
税引前当期純利益	589,817	615,710
法人税、住民税及び事業税	208,703	223,965
法人税等調整額	55,140	△1,779
法人税等合計	263,843	222,186
当期純利益	325,973	393,524

【不動産賃貸原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料		—		855	
厚生福利費		2		—	
人件費計		2	0.0	855	0.1
2. 経費					
修繕費		36,869		34,770	
減価償却費		453,413		443,951	
施設使用料		656,303		638,181	
租税公課		192,011		171,841	
その他		62,154		76,274	
経費計		1,400,752	100.0	1,365,020	99.9
不動産賃貸原価合計		1,400,755	100.0	1,365,875	100.0

【その他の事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費		692	23.5	2,616	49.2
2. 経費		2,253	76.5	2,699	50.8
その他事業費用合計		2,945	100.0	5,316	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,772,784	1,772,784
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,627,898	1,627,898
当期末残高	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金		
当期首残高	109	109
当期変動額		
自己株式の処分	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	109	42
資本剰余金合計		
当期首残高	1,628,008	1,628,008
当期変動額		
自己株式の処分	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	1,628,008	1,627,940
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,916	157,916
当期末残高	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	81,721	87,251
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	△1,442	△1,279
その他	6,973	—
当期変動額合計	5,530	△1,279
当期末残高	87,251	85,972
別途積立金		
当期首残高	4,465,000	4,465,000
当期末残高	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,943,487	2,134,763
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	1,442	1,279
剰余金の配当	△64,584	△64,581
剰余金の配当(中間配当額)	△64,582	△64,580
当期純利益	325,973	393,524
その他	△6,973	—
当期変動額合計	191,276	265,642
当期末残高	2,134,763	2,400,406

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,648,126	6,844,932
当期変動額		
剰余金の配当	△64,584	△64,581
剰余金の配当（中間配当額）	△64,582	△64,580
当期純利益	325,973	393,524
当期変動額合計	196,806	264,363
当期末残高	6,844,932	7,109,295
自己株式		
当期首残高	△330,328	△330,547
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△453
自己株式の処分	—	333
当期変動額合計	△219	△119
当期末残高	△330,547	△330,666
株主資本合計		
当期首残高	9,718,589	9,915,177
当期変動額		
剰余金の配当	△64,584	△64,581
剰余金の配当（中間配当額）	△64,582	△64,580
当期純利益	325,973	393,524
自己株式の取得	△219	△453
自己株式の処分	—	266
当期変動額合計	196,587	264,176
当期末残高	9,915,177	10,179,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,340	100,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,575	91,719
当期変動額合計	70,575	91,719
当期末残高	100,915	192,635
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,665	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,665	—
当期変動額合計	6,665	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,674	100,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,240	91,719
当期変動額合計	77,240	91,719
当期末残高	100,915	192,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,742,264	10,016,092
当期変動額		
剰余金の配当	△64,584	△64,581
剰余金の配当 (中間配当額)	△64,582	△64,580
当期純利益	325,973	393,524
自己株式の取得	△219	△453
自己株式の処分	—	266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	77,240	91,719
当期変動額合計	273,828	355,895
当期末残高	10,016,092	10,371,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

機械及び装置 7年～12年

車両運搬具 2年～4年

工具器具及び備品 2年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上していません。

ロ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	5,125,185千円	5,964,133千円
土地	9,548,403千円	9,931,728千円
計	14,673,588千円	15,895,861千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,390,000千円	2,880,000千円
一年内返済予定の長期借入金	867,004千円	1,093,347千円
長期借入金	4,761,946千円	5,461,932千円
計	8,018,950千円	9,435,279千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業未収金	52,584千円	53,833千円
短期貸付金	－千円	60,000千円
流動負債		
営業未払金	7,459千円	6,315千円
短期借入金	400,000千円	480,000千円
リース債務	27,916千円	87,926千円
固定負債		
リース債務	80,958千円	910,769千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
神田ファイナンス(株)	2,023,200千円	2,960,000千円
カンダコーポレーション(株)	1,854,700千円	1,854,700千円
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	100,000千円	244,921千円
(株)レキスト	13,500千円	13,500千円
(株)カンダコテクノ	4,600千円	4,600千円
(株)名岐物流サービス	4,200千円	4,200千円
神協運輸(株)	2,400千円	2,400千円
ワカバ運輸(株)	2,100千円	2,100千円
(株)ペガサスカーゴサービス	－千円	1,000千円
計	4,004,700千円	5,087,421千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物除却損	417千円	－千円
構築物除却損	－	70千円
工具、器具及び備品除却損	6千円	－千円
計	423千円	70千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社に係る不動産賃貸収入	1,375,941千円	1,463,199千円
関係会社に係る経営管理料収入	657,545千円	656,628千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	890,214	634	－	890,848
合計	890,214	634	－	890,848

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの634株であります。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	890,848	1,297	900	891,245
合計	890,848	1,297	900	891,245

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,297株であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの900株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 全社管理業務における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">14,890</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">14,890</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,954	14,890	1,063	合計	15,954	14,890	1,063	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,063千円	1年超	-千円	合計	1,063千円	支払リース料	3,190千円	減価償却費相当額	3,190千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 全社管理業務における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,954	15,954	-	合計	15,954	15,954	-	支払リース料	1,063千円	減価償却費相当額	1,063千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
ソフトウェア	15,954	14,890	1,063																																						
合計	15,954	14,890	1,063																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1,063千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	1,063千円																																								
支払リース料	3,190千円																																								
減価償却費相当額	3,190千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
ソフトウェア	15,954	15,954	-																																						
合計	15,954	15,954	-																																						
支払リース料	1,063千円																																								
減価償却費相当額	1,063千円																																								

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 241,968千円 1年超 625,710千円 <hr/> 合計 867,678千円	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 241,968千円 1年超 383,741千円 <hr/> 合計 625,710千円
3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 176,907千円 1年超 ー千円 <hr/> 合計 176,907千円	3. オペレーティング・リース取引（貸主側） _____

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 959,334千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 1,214,534千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	6,262千円	未払事業税否認	6,004千円
未払不動産取得税否認	4,259千円	未払不動産取得税否認	1,242千円
未払地方法人税特別税否認	5,321千円	未払地方法人税特別税否認	4,997千円
減価償却超過額	9,058千円	減価償却超過額	8,776千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	90,283千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	95,221千円
資産除去債務	8,915千円	資産除去債務	9,128千円
会社分割による子会社株式	290,949千円	会社分割による子会社株式	290,949千円
減損損失否認	13,727千円	減損損失否認	13,172千円
関係会社株式評価損否認	91,224千円	関係会社株式評価損否認	91,224千円
その他	10,082千円	その他	10,134千円
繰延税金資産小計	530,084千円	繰延税金資産小計	530,851千円
評価性引当額	△94,855千円	評価性引当額	△94,855千円
繰延税金資産合計	435,228千円	繰延税金資産合計	435,995千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	△48,316千円	固定資産圧縮積立金	△47,608千円
資産除去債務	△4,155千円	資産除去債務	△3,852千円
その他有価証券評価差額金	△55,883千円	その他有価証券評価差額金	△106,673千円
繰延税金負債合計	△108,355千円	繰延税金負債合計	△158,134千円
繰延税金資産純額	326,872千円	繰延税金資産純額	277,861千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	38.0%
(調整)	(調整)	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%
住民税均等割額	0.1%	住民税均等割額	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2%	その他	0.0%
その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%		

前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,555千円減少し、法人税等調整額は48,489千円、その他有価証券評価差額金が7,934千円、それぞれが増加しております。</p>	<p>—————</p>

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	930円56銭	963円66銭
1株当たり当期純利益金額	30円28銭	36円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	325,973	393,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,973	393,524
期中平均株式数(株)	10,763,773	10,763,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	東洋証券(株)
		(株)アイティフォー	250,000	95,000
		(株)メディパルホールディングス	60,180	80,099
		(株)ケーヨー	100,000	47,800
		(株)ワークマン	15,580	45,182
		デジタルリユース(株)	882	44,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,219
		日本自動車ターミナル(株)	22,157	22,157
		コムテック(株)	24,000	17,976
		(株)トーハン	318,937	15,946
		その他 (22銘柄)	414,312	91,217
		計	1,821,048	705,742

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,263,104 (21,064)	2,016,336	5,030	15,274,410 (21,064)	7,659,404 (10,385)	379,534 (981)	7,615,006 (10,678)
構築物	1,130,913	203,869	1,445	1,333,337	930,585	50,178	402,751
機械及び装置	63,842	14,364	—	78,206	62,271	2,206	15,934
工具、器具及び備品	52,261	1,659	—	53,920	51,373	1,547	2,547
土地	12,000,006	383,324	—	12,383,330	—	—	12,383,330
リース資産	127,659	886,519	235	1,013,943	70,996	34,741	942,947
建設仮勘定	16,510	2,184,255	2,200,765	—	—	—	—
有形固定資産計	26,654,296	5,690,329	2,207,476	30,137,149	8,774,630	468,207	21,362,518
無形固定資産							
借地権	800	—	800	—	—	—	—
ソフトウェア	40,987	4,706	—	45,693	39,468	1,519	6,224
電話加入権	16,985	—	—	16,985	—	—	16,985
水道施設利用権	2,748	3,430	—	6,178	2,030	371	4,147
リース資産	20,544	—	—	20,544	12,352	4,108	8,191
無形固定資産計	82,064	8,136	800	89,400	53,851	5,999	35,549
長期前払費用	6,618	—	—	6,618	6,618	761	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

堺物流センター新設	建物	1,133,805千円
	構築物	146,914千円
	リース資産	515,880千円
南東北物流センター新設	土地	383,324千円
	建物	827,729千円
	構築物	56,955千円
	リース資産	333,960千円

2. 当期減少額のうち主なものは、除却、売却によるものです。

なお、建物の()内は内書きで、資産除去債務の原状回復費用の原則処理に係る計上であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	242,481	16,075	2,325	—	256,231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

種別	現金 (千円)	預金						総額 (千円)
		当座預金 (千円)	通知預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	
金額	1,131	14,624	—	2,670	511	—	17,806	18,938

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 営業未収金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カンダコーポレーション(株)	38,428
(株)カンダコアテクノ	10,459
カンダ物流(株)	4,945
その他	230
計	54,064

ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
53,074	705,751	704,762	54,064	92.9	27.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
企業調査チケット	369
封筒	111
贈答用図書カード	108
その他	25
計	613

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
カンダコーポレーション(株)	416,400
(株)ペガサスカーゴサービス	255,200
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	230,000
(株)モリコー	129,191
(株)カンダコアテクノ	78,094
その他	105,647
計	1,214,534

② 負債の部

1) 営業未払金

支払先	金額 (千円)
(株)カンダコアテクノ	4,274
(株)協和工務店	2,925
(株)神田エンタープライズ	1,736
(株)久米設計	1,575
佐野屋建設(株)	1,207
その他	7,861
計	19,580

2) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	850,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)商工組合中央金庫	560,000
(株)りそな銀行	560,000
(株)カンダコアテクノ	290,000
(株)みなと銀行	250,000
(株)みずほ銀行	210,000
(株)足利銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
三井住友信託銀行(株)	200,000
神田ファイナンス(株)	140,000
(株)群馬銀行	100,000
カンダコーポレーション(株)	50,000
(株)愛知銀行	50,000
(株)横浜銀行	50,000
計	4,410,000

3) 長期借入金

借入先	金額 (千円) (うち一年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	2,208,383 (357,220)
(株)商工組合中央金庫	2,107,400 (426,963)
(株)みずほ銀行	1,161,270 (168,183)
(株)群馬銀行	587,280 (66,560)
(株)三菱東京UFJ銀行	502,683 (120,946)
(株)りそな銀行	411,000 (29,263)
(株)足利銀行	205,500 (14,631)
(株)みなと銀行	205,500 (14,631)
計	7,389,016 (1,198,399)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成25年2月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成25年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。